

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282197	兵庫県	三田市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			92.1%	79.3%
案内・受付			65.8%	24.3%
電話交換			92.1%	34.5%
公用車運転			81.6%	68.9%
し尿収集			84.2%	68.9%
一般ごみ収集			94.7%	82.7%
学校給食(調理)	○	現在のところ委託の予定なし	78.9%	56.6%
学校給食(運搬)			89.5%	63.2%
学校用務員事務	○	現在のところ委託の予定なし	39.5%	22.1%
水道メーター検針			84.2%	84.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	86.0%
ホームヘルパー派遣			55.3%	67.3%
在宅配食サービス			86.8%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営			89.5%	77.6%
調査・集計			86.8%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	首長推薦職員受託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	3	75.0%	指定管理者を導入することが難しいため	0		67.2%	38.6%
競技場 (野球場、フェニックス等)	7	7	100.0%		0		66.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を導入することが難しいため	0		65.7%	48.4%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉(保養所)、保養施設)	0	0			0		100.0%	88.2%
(公営浴場、無・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		60.7%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	8	8	100.0%		0		67.2%	41.5%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することが難しいため	0		25.2%	13.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		50.0%	38.4%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を採用していること、結果的にコスト削減することがあるため	0		22.4%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		31.4%	17.4%
博物館	2	2	100.0%		0		25.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		28.7%	21.7%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		30.8%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	指定管理者制度を導入しては、運営が難しいため	27	移行の人員体制を考えた上で指定管理者制度など民間活力の導入も含めて、検討を進めていく。	19.5%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
実施予定無し 委託予定無し →

対象部局 対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%

【参考】(市区町村別)

実施率	委託率
23.4%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

人事・財政・会計等業務については、本市では総務事務センターとして集約できる業務量が少なく、費用に負う効果が望めないため、現時点で設置予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み →

実施予定 →

検討中 →

未実施 ○ →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

セキユリティや安定性、費用対効果等を考慮したため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合	
94.7%		83.3%	98.1%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済み ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合		作成割合	
7.9%		90.3%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。